

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

2025年2月7日  
関西高速鉄道株式会社  
代表取締役社長 畑中 克也

## 1 工事概要

- (1) 工事名 建物撤去工事
- (2) 工事場所 大阪市西区南堀江一丁目地内
- (3) 工事内容 建物撤去工 一式
- (4) 工期 2026年4月30日まで
- (5) 発注方式 単体企業又は特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）
- (6) 入札方法 条件付一般競争入札（紙入札）
- (7) 落札方式 最低制限価格制度
- (8) 予定価格、最低制限価格の公表 事後公表
- (9) 支払条件 前払金：なし  
出来形払：各年度1回  
支払限度額割合：各年度の出来高見合いの10分の9以内とする。
- (10) 契約不適合責任期間 設定あり
- (11) 建設リサイクル法 対象

## 2 競争参加資格

単体企業の場合は、(1)に掲げる要件をすべて満たすものであること。また、特定JVの場合は、(1)及び(2)に掲げる要件をすべて満たすものであること。

- (1) 単体企業又は特定JVの構成員は、次の条件をすべて満たしていること。

ア 建設業法別表第1の上欄に掲げる建設工事の種類のうち建築一式工事（以下「建築一式工事」という。）について、令和6年度大阪府建設工事競争入札参加資格登録者名簿に登録されていること。

イ 入札参加申込の時点において大阪府建設工事競争入札参加資格登録に規定されている入札参加の資格要件を満たしていること。

ウ 単体企業又は特定JVの代表者は、建築一式工事について、開札日における建設業法第27条の23の規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）の結果の総合評価値（以下

「経営事項審査点数」という。)が1,370点以上であること。なお、特定JVの代表者以外の構成員は、1,120点以上であること。

エ 建築一式工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を現に受けていること。

オ 本工事に係る設計業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

本工事に係る設計業務の受託者：阪高プロジェクトサポート株式会社

カ 本公告の日から1年前の間の期間において完成検査を受けた大阪府及び大阪市の発注工事で、64点以下の工事成績点を取得していないこと（共同企業体として受注した工事も含む。）。

キ 公告の日までに、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。

ク 入札説明書で示す資格要件をすべて満たしていること。

ケ 単体企業又は特定JVの代表者は、施工実績等について以下の要件をすべて満たしていること。

(i) 施工実績（単体企業又は特定JVの代表者）

2009年4月1日から入札参加申込期限までに元請として完成・引渡が完了した次の要件を満たす工事（共同企業体の構成員として施工した工事である場合は、当該共同企業体における出資比率が20%以上のものに限る。）の施工実績を有する者であること。

①地上8階建て以上の、階上解体による建物撤去工事（ただし、日本国内に限る。）

(ii) 配置技術者（専任の監理技術者）

建築一式工事について、監理技術者資格者証を有する監理技術者（入札参加申込時点において直接的な雇用関係を有しており、その雇用期間が3ヵ月以上である者に限る。）を専任で配置できること。

かつ、その者が、2009年4月1日から入札参加申込期限までに元請（当該入札参加者以外の者の元請を含む。）として完成・引渡が完了した次の要件を満たす工事において、監理技術者、主任技術者又は担当技術者（現場代理人を除く。）としての工事経験を有していること。（共同企業体の構成員として施工した工事である場合は、当該共同企業体における出資比率が20%以上のものに限る。）

①建物撤去工事（ただし、日本国内に限る。）

また、関西高速鉄道㈱が同時期に公告又は募集している他の案件について参加申込をされる場合は、本工事で配置する監理技術者を重複配置してはなりません。

なお、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

コ 特定JVの代表者以外の構成員は、施工実績等について以下の要件をすべて満たしていること。

(i) 施工実績（特定JVの代表者以外の構成員）

2009年4月1日から入札参加申込期限までに元請として完成・引渡が完了した次の要件を満たす工事（共同企業体の構成員として施工した工事である場合は、当該共同企業体における出資比率が12%以上のものに限る。）の施工実績を有する者であること。

① 建物撤去工事（ただし、日本国内に限る。）

(ii) 配置技術者（専任の主任技術者）

建築一式工事について、国家資格を有する主任技術者（入札参加申込時点において直接的な雇用関係を有しており、その雇用期間が3ヵ月以上である者に限る。）を専任で配置できること。

なお、関西高速鉄道㈱が同時期に公告又は募集している他の案件について参加申込をされる場合は、本業務で配置する主任技術者を重複配置してはなりません。

(2) 特定JVの結成にあたっては、次に掲げる条件を満たしていること。ただし、各構成員は、本工事の入札に単体企業として参加することはできません。また、各構成員は、2以上の特定JVの構成員になることはできません。

ア 構成員数は2者であること。

イ 各構成員の出資比率が、構成員が2者の場合はそれぞれ30%以上であること。

ウ 特定JVの代表者は、その出資比率が構成員中最大であること。

エ 経営形態は、共同施工方式によるものであること。

### 3 発注スケジュール

入札公告		2025年2月7日（金）
予定価格の開示	開示時期	本件開札後に入札会場にて口頭により行う ただし、再度の入札を行うときは再度の入札の開札後 ※電話などによる問合せには一切お答えできません
入札公告・説明書に関する 質問及び回答	質問期間	2025年2月7日（金）午前10時から 2025年2月20日（木）午後5時まで
	最終回答日	2025年2月21日（金）
入札参加申込	提出期間	2025年2月25日（火）午後5時まで
設計図書等の配布	配布期間	競争参加資格を認めた日から配布
設計図書等に関する 質問及び回答	質問期間	2025年2月26日（水）午前10時から 2025年3月7日（金）午後5時まで
	最終回答日	2025年3月12日（水）
入札書の提出及び開札 入札結果 最低制限価格の公表	入札・開札 日時	2025年3月21日（金）午前10時30分
	公表時期	入札結果等の公表は、落札者決定後に関西高速鉄道㈱ホームページで行います。 ※電話などによる入札結果等の問合せには一切お答えできません。

落札候補者の提出書類	提出期限	落札候補者のみ開札日の翌日午後 5 時まで（土日祝を除く）
再度の入札における 入札書の提出及び開札	再度の入札となった場合は開札日に通知します。（直ちに実施する場合もあり）	

# 入札説明書

建物撤去工事に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

## 1 競争参加資格

単体企業又は特定JVは次に掲げる条件をすべて満たしていること。

(1) 入札公告に定めた競争参加資格をすべて有していること。

また、入札公告に定めるものについて、以下のとおりとします。

ア 入札公告2(1)アの「大阪府建設工事競争入札参加資格登録者名簿の登録」については、発注年度に登録されていること。

イ 入札公告2(1)オの「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①又は②に該当する者をいいます。

① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

ウ 入札公告2(1)ケ(ii)、2(1)コ(ii)の「直接的な雇用関係」とは、監理技術者、主任技術者とその所属する企業との間に第三者の介在する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係(賃金、労働時間、雇用、権利構成)が存在することをいいます。

エ 建築一式工事について経営事項審査の審査基準日が、1年7ヵ月以上経過していないこと。ただし、入札参加申込の時点において当該要件を満たさない者については、当該要件を満たす経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを、落札候補者になった場合に限り、事後審査資料として提出すること。

(2) 単体企業又は特定JVのすべての構成員について、本入札の公告日を起算日として過去1年間に、関西高速鉄道(株)発注工事の一般競争入札に係る低入札価格調査で失格判定(ただし、失格基準価格に係る失格判定を除く。)を受けていないこと。

(3) 単体企業又は特定JVのすべての構成員について、入札公告の日から開札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。

ア 関西高速鉄道(株)により、入札参加停止の措置を受けている者

イ 大阪府入札参加停止要綱又は大阪市入札参加停止措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者

ウ 大阪府入札参加停止要綱別表又は大阪市入札参加停止措置要綱別表に掲げる措置要件に該当する者(建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業の停止の命令であって、大阪府の区域以外の区域又は対応業種以外の業種に係るものを受けている者を除く。)

エ 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に

基づく入札参加除外措置を受けている者又は両要綱別表に掲げる措置要件に該当する者  
オ 大阪府又は大阪市との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者（公告の日までに当該請求に係る損害賠償金を全額納付した者は該当しない。）

(4) 関係会社の参加制限

競争入札に参加しようとする者で次のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの1者しか参加できません。

ア 資本関係

(ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。（イ）において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定にする親会社等をいう。（イ）において同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合

ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ 以下のいずれかに該当する2者の場合

(ア) 組合（共同企業体を含む）とその構成員

(イ) 一方の会社等の代表者と、他方の会社等の代表者が夫婦、親子の関係である場合

(ロ) 一方の会社等の代表者と、他方の会社等の代表者が血族の兄弟姉妹の関係である場合で、かつ本店又は受任者を設けている場合の支店（営業所を含む）の所在地が同一場所である場合

(ハ) 一方の会社等の電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が、他方の会社等と同一である場合

(ニ) 一方の会社等の関西高速鉄道㈱の入札に関わる営業活動に携わる者が、他方の会社等と同一である場合

エ その他競争入札の適正さが阻害されると認められる場合

## 2 特定JVの構成員が参加資格を喪失した場合の取扱い

- (1) 入札参加申込を行ったときから入札・開札日時までの間に、特定JVの代表者が競争参加資格要件を欠くことになった場合、その特定JVの競争入札参加は認めません。
- (2) 特定JVとして入札参加申請を行ったときから入札・開札日時までの間に、JVの代表者以外の構成員が入札参加資格要件を欠くことになった場合、JVの代表者が単体の企業として入札参加資格要件をすべて満たし、かつ、入札参加を希望する場合にはこれを認める。この場合において、入札参加申込書（単体企業申請用）を入札・開札日に入札契約担当に提出しなければならない。

## 3 入札参加申込

入札参加希望者は、入札公告「3 発注スケジュール」に記載の日時までに、「入札参加申込書」のほか、以下の書類を持参により提出してください。

（参加申込時提出書類）

- ①「入札参加申込書」（指定様式）
- ②大阪府建設工事競争入札参加資格登録者名簿の「資格審査結果通知」の写し
- ③経営事項審査による「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し  
※審査基準日が1年7ヵ月以上経過していないものに限る。ただし、入札参加申込の時点において要件を満たさない者については、当該要件を満たす経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書を契約締結日までに受ける見込みを確認することができる書類で可。
- ④「特定建設工事共同企業体協定書」（指定様式）写し【共同企業体での参加者のみ】
- ⑤（共同企業体結成等に際して本店から支店等に委任する場合）「委任状」（指定様式）原本【共同企業体での参加者のみ】
- ⑥特定JV使用印鑑届（指定様式）原本【共同企業体での参加者のみ】  
※提出にあたっては必ず事前に当社事業調整部調整課に電話連絡の上、指示を受けた日時に持参してください。

（提出場所）：大阪市福島区福島 3-14-24 福島阪神ビルディング 11 階

関西高速鉄道株式会社 事業調整部調整課 電話：06(6485)8913

入札参加申込書受理後、事前審査を行い、「競争参加資格確認通知書」を交付します。

競争参加資格が無いと認められる場合は、その理由を記載して交付します。

## 4 入札参加の取下げ及び辞退

- (1) 入札参加申込書を提出できる期間中において、競争参加資格確認通知を受けるまでは入札参加申込書の取下げを、競争参加資格確認通知を受けた後は入札参加の辞退をすることができます。
- (2) 競争参加有資格者は、入札参加申込書を提出できる期間の終了後も入札書を提出するまでの間は、入札参加を辞退することができます。
- (3) 入札参加申込みの取下げ又は入札参加の辞退を行う場合は、書面（様式自由。ただし、入札参加申込者の氏名・押印は必須。）によりその意思を明示しなければなりません。なお、一旦、

入札参加の辞退又は入札参加申込みの取下げの意思を示した場合は、それを撤回することはできません。

- (4) 入札参加を辞退した者は、入札参加申込みを行うことができる期間中であっても当該入札案件に再度申請することはできません。ただし、入札参加申込みの取下げを行った場合については、再度の申請を行うことができます。
- (5) 入札参加の辞退又は入札参加申込みの取下げを行った者は、これを理由として不利益な扱いを受けるものではありません。

## 5 設計図書等の配布

「競争参加資格確認通知書」により入札参加資格有りと認めた者に対して、DVD-Rにより配布します。配布したDVD-Rについては、入札開札日に返却するか持参により返却してください。

なお、配布する設計図面についてはCADデータではなく、PDFデータとなりますのでご了承ください。

(配布場所)：大阪市福島区福島 3-14-24 福島阪神ビルディング 11 階

関西高速鉄道株式会社 事業調整部調整課 電話：06(6485)8913

※設計図書等は本入札の積算及び見積り以外の目的に使用してはならない。

## 6 入札公告、入札説明書に関する質問及び回答

入札公告及び入札説明書に関する質問がある場合においては、次に従い、提出してください。

- ① 提出期間：入札公告「3 発注スケジュール」に記載のとおり
- ② 提出先：関西高速鉄道㈱メールアドレス ([naniwasuji-keiyaku@kr-railway.co.jp](mailto:naniwasuji-keiyaku@kr-railway.co.jp)) まで  
紙による場合は3に同じ
- ③ 提出方法：電子メールにより上記アドレスまで  
件名に、「建物撤去工事入札公告、入札説明書に関する質問」と記載してください。  
紙による場合は、持参により提出してください。

※紙により提出する場合は必ず事前に当社事業調整部調整課に電話連絡の上、指示を受けた日時に持参してください。

質問及び回答については、随時、発注者ホームページにより公表します。

## 7 設計図書等に関する質問及び回答

設計図書等に関する質問がある場合においては、次に従い、提出してください。

- ① 提出期間：入札公告「3 発注スケジュール」に記載のとおり
- ② 提出先：関西高速鉄道㈱メールアドレス ([naniwasuji-keiyaku@kr-railway.co.jp](mailto:naniwasuji-keiyaku@kr-railway.co.jp)) まで  
紙による場合は3に同じ
- ③ 提出方法：電子メールにより上記アドレスまで



件名に、「建物撤去工事設計図書等に関する質問」と記載してください。  
紙による場合は、持参により提出してください。

※紙により提出する場合は必ず事前に当社事業調整部調整課に電話連絡の上、指示を受けた日時に持参してください。

質問に対する回答は、発注者ホームページにより行うこととし、競争参加有資格者に対して電子メールでパスワードを発行し、確認できるようにします。

## 8 入札、開札の日時及び場所等

- (1) 日 時：入札公告「3 発注スケジュール」に記載のとおり
- (2) 場 所：〒553-0003 大阪市福島区福島 3-14-24 福島阪神ビルディング 11 階  
関西高速鉄道株式会社大会議室
- (3) 提出書類：①入札書（指定様式）  
②工事費内訳書（指定様式）  
③不正行為に関する誓約書（指定様式）  
④（代理人が入札参加する場合）委任状（指定様式）  
⑤2（2）に該当する場合）3入札参加申込提出書類で未提出のもの

## 9 入札方法等

- (1) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下「契約希望金額」という。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。また、入札にあたって封筒に入封する必要はありません。
- (2) 入札参加者は、1名のみ参加としてください。また、代理人をして入札させるときは、委任状を併せて提出してください。この場合において、入札書には委任者と代理人を併記し、代理人の押印をもって入札してください。
- (3) 入札書を提出後は、入札書の書換え、引換え又は撤回は認めません。
- (4) 入札回数は原則として1回とします。ただし、開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札がないときなど関西高速鉄道(株)が必要と認める場合は再度の入札を1回に限り行います。（その場で再度入札する場合があります。）この場合、当初の入札において次のいずれかに該当する者は再度の入札に参加することはできません。
  - ① 当初入札において入札参加を辞退した者又は入札書を提出しなかった者
  - ② 最低制限価格未満の価格の入札書を提出した者
- (5) 入札参加者又はその代理人は開札に立ち会わなければなりません。
- (6) 落札候補者となり得る者が2者以上あるときは、当該者による抽選により落札候補者を決定

します。

#### 10 入札の無効

- (1) 開札後、競争入札に参加する者に必要な資格がないと認められる事情が明らかになった場合
- (2) 入札書の記載事項が不明な場合又は入札書に記名押印がない場合
- (3) 入札手続に関する権限を委任されていない代理人が提出した場合
- (4) 明らかに談合（連合）によると認められる入札を行った場合
- (5) 他人の競争入札参加を妨げ又は社員の職務の執行を妨害した場合
- (6) 著しく不正な価格をもって入札し、他人の正常な入札を妨げた場合
- (7) 同一人が同一事項の競争入札について2以上の入札書を提出した場合又は競争入札に参加する者若しくはその代理人が他の競争入札に参加する者の代理をして入札書を提出した場合
- (8) 入札時に工事費内訳書を提出しない場合（再度の入札の場合を除く。）
- (9) 提出された工事費内訳書に記載された金額と入札額が異なる場合
- (10) 事後審査等に必要な書類を、指定した日時までに提出しない場合
- (11) 事後審査により競争参加資格を有しないことが判明した場合
- (12) 入札公告等において指示した入札に関する条件に違反して提出した場合
- (13) 虚偽の申請を行った者が提出した場合
- (14) 事後審査の後、入札時点において競争参加資格がないことが判明した場合

※なお、無効の入札書を提出した者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

#### 11 入札執行の取り止め等

入札執行の前又は執行中に、入札妨害や談合その他不正行為が疑われるなど会社が必要と認めるときは入札執行を延期し、若しくは保留し又は当該入札に関する調査を行うことがあります。なお、会社が調査を行うときは、入札参加者は調査に協力しなければなりません。

また、入札執行に際して、天災地変、その他やむを得ない事由が生じたときは、その執行を延期し又は取り止めることがあります。

保留や取り止め等による入札参加者が被った損失については、関西高速鉄道㈱は一切の責めを負いません。

#### 12 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 納付（契約金額の100分の10以上）

ただし、次に掲げる担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができます。

- ① 関西高速鉄道㈱が認めた契約保証金に代わる担保となる有価証券
- ② 関西高速鉄道㈱が確実に認めた当該契約による債務の不履行により生じる損害金の支払を保証する金融機関の保証

また、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。

- ① 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の 100 分の 10 以上）を締結したとき
- ② 債務の履行を保証する公共工事履行保証契約（保険金額は、契約金額の 100 分の 10 以上）を締結したとき

### 13 落札候補者の提出資料

入札・開札の結果、落札候補者となった者は、事後審査に必要となる次の書類を入札・開札日の翌日午後 5 時まで持参により提出してください。なお、郵送による提出は認めません。

（提出場所）：大阪市福島区福島 3-14-24 福島阪神ビルディング 11 階

関西高速鉄道株式会社 事業調整部調整課 電話：06(6485)8913

（提出書類）

- ① 「配置技術者調書」（指定様式）  
（代表構成員が置く監理技術者については、実績を確認できる書類を含む）
- ② 配置技術者の資格を確認するための書類
  - (1) 監理技術者の場合（代表構成員）  
「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証」の写し  
※ 3 ヶ月以上の雇用関係を確認できない場合は、健康保険被保険者証等確認できる書類の写しを添付してください。
  - (2) 主任技術者の場合（その他の構成員）  
「技術検定合格証明書等」の写し
- ③ 「監理技術者等の専任性の確認調書」（確認資料を含む）
- ④ 「工事施工実績調書」（指定様式）（実績を確認できる書類を含む）
- ⑤ 「社会保険等に関する誓約書」（指定様式）
- ⑥ 「暴力団員又は暴力団密接関係者ではない旨の誓約書」（指定様式）
- ⑦ 3③ただし書きに該当する場合  
「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し

### 14 事後審査

事後審査は以下のとおり実施します。

事後審査の結果、競争参加資格を有しないことが明らかとなった者の提出した入札書は無効とします。

#### （1）事後審査の手順

ア 予定価格の制限の範囲内で入札書を提出した者で、最低の価格をもって入札書を提出した者を「落札候補者」とし、「落札候補者」についてのみ、開札後実施します。

イ 事後審査の結果、提出した入札書が無効となった場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札書を提出した他の者のうち、最低の価格で入札書を提出した者（以下「次順位者」という。）に対し、改めて事後審査を行います。

ウ 上位順位の者の資格が有効であると確認された場合は、次順位以降の者の事後審査は行いません。

(2) 事後審査の内容

競争参加資格について、提出された書類を基に審査します。提出された書類の返却は行いません。なお、事後審査書類を指定した日までに提出しないときは、その者の提出した入札書は無効とします。

15 落札者の決定方法

落札者は以下の方法により決定します。

- (1) 落札候補者の入札価格が最低制限価格以上の場合  
事後審査により有効な入札書を提出したと認められた者を落札者とします。
- (2) 落札者の決定は、開札後、事後審査を行った後決定するため日数を要します。
- (3) 落札者には、落札者となった旨を関西高速鉄道㈱より連絡します。

16 予定価格、最低制限価格並びに入札結果の公表

予定価格、最低制限価格の算出については、大阪府総務部契約局建設工事予定価格等算定要領等(※)に準じています。

- ※・大阪府総務部契約局建設工事予定価格等算定要領（令和7年1月6日施行）
- ・予定価格等のランダム係数処理基準（令和7年1月6日施行）
  - ・平成26年4月18日付け最低制限価格等算定におけるスクラップ控除額の扱いについて（留意）

予定価格、最低制限価格並びに入札結果については、落札者決定後に関西高速鉄道㈱ホームページで公表します。

なお、予定価格、最低制限価格については、開札において落札候補者が決定した場合に口頭で開示します。

17 契約手続き等

- (1) 契約書類は、落札者にメールで送信します。
- (2) 落札者は、原則落札決定の連絡を受けた日の翌日から起算して10日以内（土日祝日を除く）に契約書を提出してください。10日以内（土日祝日を除く）に提出がない場合は、落札者又は契約の相手方としての権利を放棄したものとみなす場合があります。

（提出場所）：大阪市福島区福島3-14-24 福島阪神ビルディング11階

関西高速鉄道株式会社 事業調整部調整課 電話：06(6485)8913

- (3) 落札決定の日から契約締結の日までの期間において、落札者が次のいずれかに該当した場合は、契約を締結しないことがあります。

ア 会社より入札参加停止の措置を受けた場合

イ 大阪府入札参加停止要綱又は大阪市入札参加停止措置要綱に基づく入札参加停止の措置を

受けた場合

ウ 大阪府入札参加停止要綱又は大阪市入札参加停止措置要綱別表に掲げる措置要件に該当した場合（建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 28 条第 3 項又は第 5 項の規定による営業の停止の命令であって、大阪府の区域以外の区域又は同法別表第 1 の上欄に掲げる建設工種の種類のうち、入札公告に定める種類以外の種類に係るものを受けた場合を除く。）

エ 大阪府又は大阪市との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けた場合

(4) 落札決定の日から契約締結の日までの期間において、落札者が大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は両要綱別表に掲げる措置要件に該当した場合は、契約を締結しません。

(5) 落札者が契約を締結しないときは、違約金として入札価格の 100 分の 110 に相当する金額の 100 分の 5 に相当する金額を関西高速鉄道㈱に支払うものとし、この場合、関西高速鉄道㈱は一切の責めを負いません。ただし、次の場合はこの限りではありません。

ア 代表者の死亡等により業務活動を継続しえなくなったため契約を締結しない場合

イ 死亡・傷病・退職により配置技術者が欠けることとなったため契約を締結しない場合

ウ その他、関西高速鉄道㈱が特にやむを得ないと認めた場合

## 18 実施上の注意事項

(1) 入札に参加するための費用は、入札参加申込書等の提出者の負担とします。

(2) 入札参加申込又は参加資格審査書類に虚偽の記載をした場合は、関西高速鉄道㈱入札参加停止要綱に基づく入札参加停止を行うことがあります。

また、入札参加申込又は参加資格審査書類に虚偽の記載を行った者が提出した入札書は無効とし、無効の入札書を提出した者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消します。

(3) 入札書の提出がない場合は、入札執行を取り止めます。

(4) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

## 19 留意事項

○監理技術者等の途中交代の取り扱いについて

(1) 監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者）については、本工事の配置技術者調書に記載された配置予定技術者を契約期間中当該工事の現場に配置すること。なお、下記に該当する場合で監督職員と協議の上認められたもの以外は、当該技術者を交代することはできないものとする。

①病気等により職務の遂行ができないと判断された場合

②死亡した場合

③退職した場合

④真にやむを得ない理由により転勤となる場合

⑤受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期延期が

延長された場合

⑥工場から現地へ工事の現場が移行する場合

- (2) 配置技術者を交代する場合は、本工事の配置技術者調書に定められた配置予定技術者に係るすべての条件に満足し、かつ配置技術者調書に記載された当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

なお、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とするほか、一定期間重複して工事現場に設置するなど、工事の継続性、品質確保等に支障が出ないようにすること。